

## 平成10年8月4日水害における戦略的広報活動

受賞機関 新潟県新潟土木事務所

### はじめに

平成10年8月4日未明、新潟・下越地方を襲った集中豪雨は、60分最大雨量97mm、日雨量265mmと新潟地方気象台の観測史上最高の記録的な大雨となり、新潟土木事務所管内では、新潟市を中心に約11,000戸を越える家屋に浸水被害が生じたほか、道路・農地等広範囲に湛水被害が発生した。今回水害の特質は、降り始めから被害発生までの時間が1～2時間と短く、しかも道路や鉄道の水没などで交通機能が完全にまひし、経済活動にも著しい影響をおよぼすという典型的な都市型災害となった。

### 広報活動の概要

管内の通船川、鳥屋野瀬、新井郷川（福島潟放水路）の三河川を対象とした河川激湛災害対策特別緊急事業の採択内示と同時に、降雨状況と浸水状況及び対策事業の導入を広報する「8.4水害対策速報」を新潟市、豊栄市の全戸に配布するとともに、官民協働で川の再生を目指す「通船川・栗ノ木川下流再生市民会議」及びNPOが主催する「水辺シンポジウム98」等においても同様の広報を行った。

また、浸水状況の精度をより高めた浸水実績図の作成にあたり、最寄の情報提供を求めるチラシを新潟市の全戸に配布し広範囲な情報収集に努めるとともに、作成した浸水実績図、浸水状況詳細図を市民に公開している。

### 広報活動の特徴

内水湛水による水害のため、浸水痕跡が消失する前に浸水地域全戸の一斉調査を迅速に実施し、水害に対する土木事務所の取り組み姿勢を地域住民に示したこと及び甚大な被害が発生した新潟市、豊栄市の全戸に「災害対策速報」をタイムリーに配布したことが、被災住民の精神的な混乱や不平不満を解消する一助となり、災害直後の民生安定に一定の効果がみられた。また、「通船川・栗ノ木川下流再生市民会議」や「水辺シンポジウム98」等多くの住民が参加する場で積極的に被災状況や対策方針を広報したことにより、土木行政への理解と重要性等の認識が高まった。

浸水実績図作成過程においては、関係市町村との連携はもちろんのこと、地域住民への情報提供の呼びかけに対して、住民や自治会から最寄の浸水情報が多く寄せられ、結果としてハードな治水事業と連動した自主的防災の視点の育成にも効果的であった。

また、過去の主要な水害と重ね合わせて表示する従来方式の浸水実績図とともに、8.4水害については、別途に床上・床下等の浸水区分の明示と道路情報も表示した浸水状況詳細図を作成したことで、ハード面の治水対策やソフト面の警戒避難体制、災害時の交通確保等、今後の総合的な対策の検証基礎資料としての活用を図れることとなった。



新潟市、豊栄市の全戸に配布した「災害対策速報」

## みぶがわ 三峰川みらい会議

受賞機関 建設省中部地方建設局天竜川上流工事事務所

### はじめに

自然豊かな三峰川において、治水・自然環境の保全・河川空間の利用の相反する3つの課題をどのように調整し現実のものとしていくのか地域住民の声を反映しながら、次世代に誇れる三峰川のみらい像を探し出すことを目的とし、住民参加方式による「三峰川みらい会議」を設立し、三峰川みらい計画を策定した。

### 会員の構成

「三峰川のあす・みらいを探しませんか」と一般公募により応募された61名全員が会員として、ボランティアで参加している。会員は、年齢は30代から60代以上で、県・市議会議員、農業、会社員、自営業、主婦といった幅広い職業の方で構成されている。

### 三峰川みらい会議の活動

#### ①「三峰川みらい計画」の検討

会員の皆さんは、三峰川に対し熱い思いを持っており、計画の策定にあたっては熱心に議論が進められた。

三峰川みらい計画は、「基本方針」、「整備・保全・利用方針」、「行動方針」で構成されている。この計画の特徴としては、策定された計画を実現するため、地域の皆さんと流域の行政が連携した「行動方針」があることであ



三峰川みらい会議の様子



会員の企画立案による秋の三峰川ウォッチング

る。この「三峰川みらい計画」は、三峰川の川づくりを進めるだけでなく、流域市町村の地域づくりと、三峰川が結びつける人と人とのつながり（人づくり）を拓ける役割も担っている。

#### ②計画実現に向けた具体的な活動

計画の実現に向け、会員自らが企画立案した活動を自主的に展開しており、三峰川の豊かな自然環境を知るための三峰川ウォッチングや三峰川上流探検隊、子供達が川で遊び学ぶための教本となるハンドブックの作成、アレチウリ（帰化植物）撲滅作戦や河川清掃、水害の歴史を残すための災害体験者からのヒアリング等、様々な活動を実施している。

今後は、三峰川みらい計画の実現に向けて、「三峰川みらい会議」を母体として、新たな参加者を募った住民組織を設け、地域住民と流域行政が連携した継続性のある活動が展開されていくこととなる。

